

令和3年11月5日

発言者	発言要旨
<p>【請願32号の審査】 相田副委員長</p>	<p>少人数学級に向けた国の財政措置の動きや他県の状況の調査研究が必要であるため、継続審査にすべきと考える。 ⇒全員異議なく継続審査とすることに決定</p>
<p>森谷委員 義務教育課長 森谷委員 義務教育課長 森谷委員 義務教育課長 森谷委員 義務教育課長 森谷委員</p>	<p>1人1台端末の配備状況など近年のICT教育環境の状況はどうか。</p> <p>昨年度末までにほぼ全ての小中学校で1人1台端末の配備及び校内の無線LAN環境の整備が完了している。</p> <p>タブレット端末等を教員が使いこなすための研修等は実施しているのか。また、タブレット端末等の利用頻度はどうか。</p> <p>県教育委員会では、昨年度から県内4地域の小中学校1校ずつの計8校をICT教育推進拠点校として指定し、ICTの効果的な活用に向けた実証研究を実施しており、授業研究会や講習会の開催、リーフレットの発行などにより指定校における成果や実践事例の情報共有を図っている。</p> <p>加えて、県教育センターにてICTを活用した授業づくりの講座の開設、各学校への出前講座等の実施及びICTの活用に係る実践動画の紹介などを行っている。</p> <p>利用頻度については、毎日、全ての教科ではないが、それぞれの教科ごとに効果的なタイミングで活用している状況にある。</p> <p>小規模校ほどICTの活用は有意義であると感じているが、タブレット端末等を活用した今後の展開はどうか。</p> <p>小規模校も含めこれまでは学校内で完結する学習がほとんどであったが、1人1台端末によって、他県の学校等とも連携した授業を行うことができるようになった。このような事例を収集し、県内へ周知していきたい。</p> <p>また、反転授業として、あらかじめ授業内容を教員が動画で撮影し、それを子どもたちの端末に配信し、家庭で予習する事例等が文部科学省のホームページに掲載されているため、このような事例を示しながら各学校で何ができるか検討していきたい。</p> <p>天童市では中学校教員が小学校で英語の授業を行うなど、小中学校が連携した取組みが行われているが、他市町村でも同様の取組みが行われているのか。</p> <p>他市町村でも同様の取組みを行っている。文部科学省では令和4年度から小学校における教科担任制を充実していく方向にあることから、県教育委員会としては、中学校教員による小学校での授業実践など、小中学校の連携した取組みに対する支援について検討していきたい。</p> <p>県内で発生した声かけ事案の発生状況はどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
人身安全少年課長	子どもに対する声かけ事案の認知件数としては、令和2年は231件、3年9月末現在は172件で前年同期比同数である。
森谷委員	こども110番連絡所の設置状況はどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	こども110番連絡所は、平成9年に子どもの緊急避難場所として、通学路近くで日中に人が在宅している民家や商店、事業所等の協力を得て設置されたものであり、令和3年3月末現在、11,991か所である。
森谷委員	こども110番連絡所として設置するにあたり、設置に係る要件はあるのか。また、設置先に対して研修等を行っているのか。
参事官（兼）生活安全企画課長	通学路周辺で日中在宅していることという条件はあるが、その他の要件はない。研修の実施状況としては、設置協力者からの依頼による講習会や小学校、PTA及び警察署等が連携した研修会を実施している。 また、設置協力者には、こども110番連絡所の役割や対応要領等を記載したマニュアルを交付している。
森谷委員	こども110番連絡所に助けを求めてきた事例はどうか。
参事官（兼）生活安全企画課長	令和3年8月に、米沢警察署管内で小学1年生の男子児童が道に迷い、近くにあるこども110番連絡所に自ら助けを求め、連絡所から最寄りの交番に通報し無事に家族に引き渡した事例がある。また、平成24年9月には、上山警察署管内で小学2年生の男子児童5名が下校途中に不審者に追いかけられたことから、近くのこども110番連絡所に駆け込み、連絡所から110番通報したことによって、警察で不審者を特定した事例がある。
小野委員	自ら考えずにすぐにスマートフォンで答えを検索してしまうなどICT機器による学習の問題が全国的に議論されているが、デジタル教科書の導入についてどのように考えているのか。
義務教育課長	今年度、文部科学省が実証研究を実施しており、県内の約半数の小中学校にデジタル教科書が導入されている。現在、研究成果をとりまとめているところであり、来年度には対象を更に拡大する動きがある。 県としては、国の実証研究の結果を踏まえ、今後の方向性について検討していきたい。
小野委員	文字・活字文化振興法に地方自治体の責務に関する規定があるが、文字・活字文化の振興に向けた取組状況はどうか。
義務教育課長	読書は子どもたちの資質・能力を育む上でも非常に大切なことと捉えており、各学校で図書館の充実に努めている。また、朝の活動として読書の時間を設けるなど読書に親しむ活動を行っている。
小野委員	同法に規定されている、民間団体との連携の強化に向けた取組状況はどうか。
義務教育課長	多くの小学校で読み聞かせボランティアを取り入れており、具体例とし

発 言 者	発 言 要 旨
	て、寒河江市では読み聞かせボランティアが週 1 回程度、各学校で子どもたちへの読み聞かせを行っている。
小野委員	10 月 27 日から読書週間が始まるが、読書週間が始まることをどのように周知しているのか。
生涯教育・学習振興課長	県立図書館では、オータムフェスタとして、県立図書館の本を中心とした様々なイベントを開催しており、これと併せて読書週間についても周知している。なお、各市町村立図書館でも、読書週間を契機とした何かしらの活動を実施していると思われる。
小野委員	デジタル化と並行して活字文化の振興も進めてほしい。
小野委員	先日の明け方、寒河江市内で高齢者の交通事故が発生したが、日の出前の時間帯における交通事故の発生状況はどうか。
参事官（兼）交通企画課長	日の出前 1 時間の人身交通事故の発生状況としては、平成 28 年から令和 2 年の過去 5 年間で 178 件発生している。なお、日の出前の発生件数は全体の 1 % 以下である。また、178 件のうち死亡事故は 6 件であり、うち 5 件が人と車が衝突したもので、亡くなった方はいずれも高齢者である。
小野委員	早朝の時間帯における交通事故防止対策はどうか。
参事官（兼）交通企画課長	<p>早朝の時間帯におけるパトカーの赤色灯を点灯させて走行するレッド走行や歩行者への夜光反射材の着用の呼びかけを行っている。日の出が遅くなる 10 月以降に事故の発生が多くなることから、高齢者を対象とした交通安全教室の開催や警察官による巡回連絡を通じて、夜光反射材の着用啓発に努めている。</p> <p>また、運転者側に対しては、この時間帯の走行の 7 割が通勤又は業務中であるため、運輸関係団体等の企業に対する呼びかけも併せて実施していきたい。</p>
吉村委員	京王線の電車内における事件が発生したが、本県の鉄道警察隊の体制及び活動内容はどうか。
理事官（兼）地域課長	鉄道警察隊は昭和 62 年に発足し、令和 3 年 4 月 1 日現在、山形方面隊及び酒田方面隊の 2 隊が編成されている。任務内容としては、鉄道施設における犯罪の予防検挙、事故の防止等であり、具体的には、駅舎ホーム等の鉄道施設や沿線の警戒、電車に乗り込んで警戒に当たる列車警乗、踏切事故防止活動などである。
吉村委員	鉄道警察隊が取り扱った近年の事件事故の発生状況はどうか。
理事官（兼）地域課長	<p>令和 3 年は、10 月末現在で、刑法犯発生件数が 12 件、特別法犯発生件数が 3 件、事故発生件数が 8 件である。2 年は、刑法犯発生件数が 1 件、特別法犯発生件数が 0 件、事故発生件数が 3 件である。</p> <p>具体的には、3 年 1 月 1 日、高島町内の踏切における山形新幹線と普通乗用車が衝突した事案などである。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	110 番通報受理時のレスポンスタイムの状況はどうか。
理事官（兼）地域課長	110 番通報を受理した後、警察署やパトカーに指令した時刻を起点とし、警察官が現場に到着した時刻を終点とした所要時間をレスポンスタイムとすると、令和2年の平均時間は9分4秒、3年10月末現在での平均時間は9分3秒である。
吉村委員	レスポンスタイムの短縮に向けた取組みはどうか。
理事官（兼）地域課長	オンラインによる通信指令システム上で、受理時の手書き画面をそのまま送信できる仕組みなどを取り入れながら迅速な指令に努めている。また、自動車動態管理システムにより、パトカーの位置をリアルタイムに把握し、より現場に近いパトカーを現場に向かわせている。この他にも、迅速な受理や指令技能の向上を図るための各種教養訓練を実施しているほか、有事の際の体制の確保等を実施している。
吉村委員	外国人からの110番通報の状況はどうか。
理事官（兼）地域課長	令和2年における外国人からの110番通報の受理件数は107件、うち6件が日本語を介しない通報であった。3年10月末現在の受理件数は80件、うち1件が日本語を介しない通報であった。
吉村委員	日本語を介さない通報への対応状況はどうか。
理事官（兼）地域課長	日本語を介さない通報への対応としては、英語、中国語、タガログ語、韓国語及びロシア語の5か国語による通話マニュアルを通信指令課に備え付けており、このマニュアルに則り、会話できる言語を確認したのち通訳ができる警察官につないで対応している。 マニュアルにある言語以外の場合には、英語を基本として、通報を受理した警察官、通報者、通訳のできる警察官の三者をつないだ三者通話により対応している。
吉村委員	令和2年度の医学部又は難関大学の合格割合が目標値を上回る5.6%という実績であったが、難関大学等の受験対策に向けた取組みはどうか。
高校教育課長	難関大学等を受験する生徒が多い高校ごとに、指導方法も含めた情報を蓄積、分析するとともに、関係する高校の進路指導担当で組織する進学指導連絡協議会を通して、各高校における上位層の指導方法等を互いに共有し、入試の変化に対応している。県教育委員会では、この協議会における指導や助言を通して各学校への支援を行っている。 また、医学部志望の生徒同士が切磋琢磨する場として、医療に関する課題研究等に取り組む「医進塾」や各教科における探究型学習の指導モデルや評価方法の開発を行う探究型学習推進事業についても継続して実施していきたい。
吉村委員	「医進塾」の取組状況はどうか。
高校教育課長	令和3年度の状況としては、県内の高校2年生約70名の参加があり、

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>年4回の活動計画中3回が終わったところである。具体的には、実際に医療現場で活躍する医師の話を聴いたり、小グループに分かれて医療問題等をテーマに現状と課題等を議論するプレゼンテーション等を実施した。</p>
吉村委員	<p>新型コロナの感染拡大が落ち着いている状況にあるが、部活動及び修学旅行に対する活動制限の状況はどうか。</p>
スポーツ保健課長	<p>部活動については、令和3年9月末までは自校の活動に限るといった制限を行っていたが、10月1日以降は、感染防止対策を徹底しながら、県内の他校との交流を可能としている。県外との交流については、感染防止対策の徹底はもとより、交流を行う必要性を慎重に検討したうえで実施するよう依頼している。</p>
義務教育課長	<p>小中学校の修学旅行については、9月末までは県外への往来は控えるよう各市町村教育委員会に要請していたが、10月1日以降は、感染が多い地域への往来は避けるようにとしているほかは、県外への往来について制限を設けていない。</p>
高校教育課長	<p>県立高校の修学旅行については、令和3年度の当初計画での行き先は、海外10件、国内37件で、関西が多かった。実施時期は主に11月で、行き先の最終的な決定は8月末から9月にかけて行われたため、38件が期間を変更し、うち5件が来年度に変更している。なお、県外への往来に係る取扱いは小中学校と同様である。</p>
金澤委員	<p>10月8日の議会運営委員会にて、教育庁の職員の飲酒運転の報告があったが、この事案の経過はどうか。</p>
教育政策課長	<p>事案の経過として、事故者は教育庁スポーツ保健課の課長補佐級の職員であり、令和3年8月17日に、この事故者が自宅で飲酒後、物損事故を起こし、警察から任意の取調べを受け、10月7日に県公安委員会から免許取消しの行政処分を受けたことから、翌日8日に教育委員会として事案を公表した。その後、所要の手続きを経て、10月14日付けで懲戒免職とした。県教育委員会としては、事故が発生した翌日の8月18日には事案を把握していたが、逮捕事案ではないため県警察からの公表は行われず、また、事故者の事故当時の記憶が曖昧であり、事実確認を慎重に進める必要があったことから、10月7日の公安委員会による行政処分を受け、公表したところである。</p>
金澤委員	<p>再発防止策をどのように考えているのか。</p>
教育政策課長	<p>これまでも飲酒運転撲滅に向けて様々な取り組みを行ってきたが、今回の事案を受け、教育庁内で課長会議を開き、対応を検討したところである。具体的な対応としては、各所属の担当ごとの小グループで、今回の事案を自分事として捉え、何に取り組むべきかを話し合うミーティングを実施した。また、各学校に対しても飲酒運転撲滅に向けた通知を発出している。</p>
金澤委員	<p>再発防止の徹底に努めてもらいたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
金澤委員	今年度から実施している少年非行・被害防止プロジェクト事業の事業目的及び取組内容はどうか。
人身安全少年課長	少年非行・被害防止プロジェクト事業は令和3年4月から開始し、山形市立蔵王第一中学校と米沢市立第五中学校の2校をモデル校として、少年の非行・被害防止対策を図る活動を推進している。具体的には、事業を推進するためのプロジェクトチームを構成し、指定中学校の教職員、生徒、大学生ボランティア等のほか、警察署員が事務局として加わり、SNS利用に起因する少年非行・被害防止、少年の規範意識の向上及び薬物乱用防止対策及び児童生徒の参画による安全なネット利用等の啓発の3点に取り組んでいる。
金澤委員	生徒自身がこのプロジェクトチームに加わっているが、この事業の成果はどうか。
人身安全少年課長	中学生が小学校を訪問し、小学生にも分かりやすいように歌や寸劇で安全なインターネット利用の啓発を行うなど、非行防止あるいは犯罪被害防止対策を中学生自身が中心となって考え、同世代の児童生徒に情報発信する活動が広がりを見せている。
金澤委員	この事業の今後の進め方をどのように考えているのか。
人身安全少年課長	モデル中学校による取組みなどを検証しながら、より効果のある事業にしていきたい。